

日本再生のための基本理念と基本政策

西 田 稔

日本における政治勢力と党派の現状についての認識

民主党の内部構成の「ごった煮」状況は改めて指摘するまでもない。この党は自民党離脱グループと細川新党（日本新党）グループ、旧民社党グループ、および旧社会党グループ、公明党離脱グループなどの寄合い政党であり、そこには共通理念や整合性、一貫性などはとうてい存在しえない。したがって、この党派について基本理念や基本的政策の次元において論じることは無益なことであろう。

他方、自民党（自由民主党）の状況であるが、この党もまた以前から多様な思想、政策を包含する軟体動物的政党であった。ただ自由・民主主義の信奉という1点においてのみ共通性と一貫性をもつ党派であるということは、大体において間違いないであろう。

しかし、自民党ならびに、その支持勢力の一番困ったところは、彼らの政策思想のもっとも重要な部分において「ねじれ」が存在し、これを解くことが非常に難しいということである。その「ねじれ」とは何であるか。自民党には保守派から社会主義者に近いリベラルまで非常に幅広い思想傾向の人々が含まれている。また、外交政策や安全保障政策においても親米派、反米保守派、親中国派、親ロシア派など非常に幅広い違いがある。また、基本的経済政策思想においても、自由競争原理重視派、公共企業部門重視派、政府主導的経済運営派など多様な考えのグループがある。これらの主義、思想、政策論が複雑に結びついて整理がつかないような混迷状態にあるのが自民党という政党の姿である。

その複雑な混沌を時代状況に応じて、あるいは時代の要請に応じて整理・統合して時代の課題を解決する能力をもつ強力な政治勢力を作り出すことが求められるわけであるが、それが出来ないところに8月30日の自民党惨敗の原因がある。

いま日本再生の推進力となりうる政党の基本理念と基本政策とは何かと問えば、それは3本の柱によって構成される一貫性のある綱領である。第1の柱は、日米同盟を基軸として自主防衛能力を静かに着実に構築してゆくという安全保障戦略である。第2の柱は、自由市場原理を貫徹し、イノベーションの促進にもとづく多面的な生産性向上と経済成長の追求であり、このためには公共企業部門の縮小と公務員制度改革など行政・財政改革の遂行が不可欠であることを承認しなければならない。そして、第3の柱が自由市場原理による効率的経済の安定を支える効率的・安定的で適切な規模の社会保障制度である。

ところが、日本における政治勢力の現状を観察すれば、この3本柱を整合的に推進することの必要性を理解もしくは受け容れることのできるグループが非常に少ないと言わざるをえないのは、本当に残念なことである。具体的なリーダーの名前を挙げることは差し控えるが、安全保障政策や適切な社会保障政策の必要を理解できるグループは自由市場原理の重要性を認めることができず、逆に、自由市場原理を主張するグループは安全保障政策を正しく理解することができない。この「ねじれ」をどのようにして克服し、時代の要請に応えうる強力な政治勢力を構築してゆくことができるのか。これこそが今日における日本の最大の課題である。

以上のような認識を前提として、これから日本再生の推進力となりうる政党を（既存の政党か新しく生まれ出る政党かを問わず）仮に「日本再生党」と呼ぶことにして、その政党の基本理念と基本政策がどうあるべきか、その要点を以下において簡潔に述べてみたい。

日本再生党の基本理念

- 1 国民の生命、財産と国の繁栄を支える現実的かつ効果的な安全保障戦略を追求する
- 2 自由民主主義を政治の根本理念とする
- 3 自由市場原理にもとづく経済効率、生産性の向上と経済成長をめざす
- 4 自由市場経済の安定に不可欠な国民生活の安全と安定を確保する
- 5 日本の文化、伝統を継承しつつ、日本社会の創造的発展をめざす

日本再生党の基本政策

1 経済政策の基本原則

- ・金融を含めて産業分野における国の介入を必要最小限にとどめる。民間で担うことのできる経済活動は最大限に民間にゆだねる。
これを担保するためにも、公務員制度改革、行政改革（国と地方自治体の関係を含めて）、財政制度改革を直ちに、持続的に実施する。
- ・民間の経済活動に対する政府の規制は国防上の必要事項、安全基準、消費者保護、金融システムの安定など必要最小限の範囲にとどめる

- ・自由市場経済における競争秩序を確立すると同時に、自由競争のもとで安定した生活基盤を維持することが困難な人々に対して人間の尊厳を保つことのできる適切な公的支援の制度を確立する。日本経済の実力に適合し、安定性・持続性のある社会保障制度の確立は自由市場経済の安定と持続にとって不可欠の条件である。

- ・イノベーションにもとづく(労働、資本、天然資源の)生産性の向上と経済成長を促進するために必要な制度改革と財政・金融政策を持続的に実施する。

- ・グローバル経済において産業の国際競争力を強化して自由貿易体制を維持、推進する。特に、農業の国際競争力を養う政策を実施し、これを前提として諸外国・地域との自由貿易協定および経済連携協定を多角的に発展させ、日本経済の成長基盤を確保する。

- ・地球環境維持、人口の高齢化にともなう諸問題の解決、少子化対策を経済政策の重点課題として位置づけ、課題解決のための国家戦略を策定し、必要な戦略的投資を持続的に実施する。

- ・ 社会保障、少子化対策、経済成長戦略などを持続的に支えるに足る税制改革、とくに消費税の(段階的)引き上げを速やかに実施する。

2 国家安全保障政策

- ・日米安全保障条約、日米同盟を堅持・発展させるとともに、日本の自主防衛能力を着実に向上させるべく、必要な措置を速やかに、持続的に実施する。同時に、アジア・太平洋地域および欧州などにおける自由民主主義諸国との協力関係を発展させる。

- ・具体的政策としては、特に、集団的自衛権の行使を封印してきた従来の政策を転換することを内外に明示すること、
ミサイルによる専守防衛の非現実性を認識し、必要最小限の攻撃能力を保有する軍事力を静かに着実に整備すること、
南西諸島の防衛体制を早急に整備すること。

- ・外国人に対する地方参政権付与を認めないこと。なぜならば、現在の法体系のもとでは、地方自治体が自衛隊の防衛活動に対して重要な影響力を行使しうる仕組みになっているため、国防有事の際に障害が発生する恐れがある。また、平時においても、日本の防衛政策に周辺国の介入を招く恐れがある。

3 憲法改正

先の太平洋戦争における全面降伏と占領の結果として制定された現在の憲法は、1951年のサンフランシスコ講和条約の締結によって日本の独立回復の後、速やかに日本国民自身の意思にもとづく憲法に置き換えられるべきであった。この課題を着実に成し遂げることが必要である。

以上に示したような基本理念と基本政策が整合性のある組み合わせであることについての詳しい説明は別の機会に行いたいと思うけれども、曇りない目で日本の置かれた状況を観察される賢明な読者は、容易にそのことを理解されるものとする。

(完 2009年12月)